

問7 下線部⑧に関連して、シライさんの班は、第二次世界大戦後の1955年にこれらの国々によって出された「世界平和と協力の増進に関する宣言」に興味を持った。その内容を示した資料2中の空欄 **ウ**・**エ** に入る語句の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **7**

資料2

- (1)基本的人権と **ウ** の尊重
- (2)すべての国家の主権と領土の尊重
- (3)すべての人種および国家の平等の承認
- (4)他国の内政不干渉
- (5) **ウ** による個別・集団的自衛権の尊重
- (6) **エ** のために集団防衛の取り決めを利用しないこと
- (7)武力侵略の否定
- (8)国際紛争の平和的手段による解決
- (9)相互の利益と協力の増進
- (10)正義と国際義務の尊重

- | | |
|-------------|-----------------|
| ① ウー 同盟国の安全 | エー 自由主義諸国の個別の利益 |
| ② ウー 同盟国の安全 | エー 大国の特定の利益 |
| ③ ウー 国連憲章 | エー 自由主義諸国の個別の利益 |
| ④ ウー 国連憲章 | エー 大国の特定の利益 |

第2回 歴史総合、日本史探究

問8 サイトウさんの班とシライさんの班は、これまでの発表を踏まえ、さらに探究するための課題を考えた。課題あ・いと、それについて探究するために最も適当と考えられる資料W～Zとの組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

8

さらに探究するための課題

あ 第二次世界大戦後の冷戦が日本の政治や社会へ与えた影響について探究したい。

い 冷戦終結後のグローバル化における日本の経済状況の変化と、それが国民の意識に与えた影響について探究したい。

探究するために最も適当と考えられる資料

W 1951年の、サンフランシスコ平和条約に対する吉田茂首相の国会答弁の記録と、これを報じた日本の各新聞の記事

X 1976年の、第77回国会における衆議院予算委員会の記録と、マルクス経済学者である河上肇の著した『貧乏物語』の書籍

Y 1990年以降の、米ドルに対する円相場の推移に関するデータと、「国の存立を全うし、国民を守るために切れ目のない安全保障法制の整備について」と題した閣議決定

Z 1990年以降の、日本の正規・非正規労働者的人数推移のデータと、移民・難民・外国人労働者に対する日本国民の意識調査に関するデータ

- ① あ—W い—Y
- ② あ—W い—Z
- ③ あ—X い—Y
- ④ あ—X い—Z

なり、国王ウィレム2世が、1844年に、將軍徳川家慶への開国勅告の自筆書簡を送った。幕府は翌年、老中連署の返書で通商の國という祖法を変更しないと伝えた。したがって、開港はしていない。

問4 4 正解②

ここで取り上げた図は、早川松山の筆による「薩肥海鹿児島逆徒征討図」という西南戦争の戦闘場面をモチーフにした明治時代の錦絵である。

あは正しい。西南戦争は、鹿児島県の士族らが、征韓論争で下野した西郷隆盛を擁して挙兵した戦いである。この戦争では、徵兵令により徵集された軍隊が本格的に投入され、西郷軍を熊本城で阻止し、半年ほどで鎮圧した。

いは誤り。西南戦争が鎮圧されたことで、不平士族による武力反対は終結し、反政府運動は言論中心に展開されることとなった。佐賀の乱は、1874年2月、征韓論を主張する佐賀征韓党などが、下野した元参議であった江藤新平らを擁して起こした反乱である。佐賀県庁を襲撃するなど、約1万2000人が蜂起したが、大久保利通らの政府軍により鎮圧された。乱の首領となった江藤新平は処刑された。

問5 5 正解③

③は誤り。1889年に公布された大日本帝国憲法は、ドイツ(プロイセン)を手本にして編纂された。ヴァイマル憲法は、第一次世界大戦での敗北を契機として1918～19年に勃発したドイツ革命によってドイツ帝国が崩壊し、その後に制定されたドイツ(ヴァイマル共和国)の憲法であり、大日本帝国憲法とは時期が異なる。

①は正しい。イタリアは分立状態が続いていたが、トリノを首都とした北イタリアのサルデーニャ王国は、国王ヴィットーリオ=エマヌエーレ2世と首相のカヴールのもとで近代化を図った。カヴールは、イタリア統一と共和制を目指す「青年イタリア」のガリバルディを説得し、サルデーニャ王国を中心にイタリア統一を果たした。

②は正しい。プロイセンを中心としたドイツ諸邦は、プロイセン=フランス戦争(普仏戦争)でフランスを圧倒し、その最中に、プロイセン国王であったヴィルヘルム1世がドイツ皇帝となり、1871年に、ドイツ帝国が成立した。プロイセン宰相であったビスマルクは、引き続き帝国宰相となり、国民統合を目指す内政を実施する一方、勢力均衡とフランスの孤立を目指す外交策を展開し、19世紀後半のヨーロッパ国際政治の中心人物となつた。

④は正しい。日本の郵便制度は、前島密の立案で

1871年に創業した。郵便役所(1875年郵便局と改称)を各地に設置し、ポスト(郵便箱)・郵便切手・郵便配達夫を採用し、全国に郵便網を張りめぐらして全国均一料金制による確実な通信を実現した。また、1869年に東京・横浜間に電信線が架設され、公衆電報の取扱いが始まった。初めは工部省が管轄したが、1885年からは通信省の管轄となった。そして、1871年には海底電線が長崎・上海間に開通し、国際電信が可能となった。

問6 6 正解①

あは正しい。ここでいう襟足を短く切り洋装に身をつむ女性は、大正～昭和初期に現れたモダンガール(モガ)のことである。モガは断髪(女性のショートカットの髪型)にショートスカートといつたいでたちで、銀座や心斎橋などの盛り場を闊歩し、先端の風俗を象徴する存在となった。このような洋服を着て繁華街を歩く若い女性は、若者の流行の最先端であったが、年長者からは批判の意を込めてモガと呼ばれた。

いは誤り。牛鍋は文明開化期に流行したもので、『安楽鍋』に描かれたのは明治初期のことである。

うは正しい。1910～20年代の資本主義の発展に伴って会社事務員・タイピスト・デパート店員・記者・電話交換手など女性の新しい職域が広がり、この人々を職業婦人とよんだ。また、それ以前から存在した教員・看護婦などもこれに含めた。経済的自立を求める地方出身の女性もいたが、多くは都市の勤労者層の娘の結婚までの就労であった。年齢は25歳未満が大半で、賃金は自立には困難な低賃金であった。市川房枝・奥むめおらにより、この人々の組織化や教育も着手された。

えは誤り。1873年(明治六年)に、森有礼が西村茂樹とともに、啓蒙的思想団体である、明六社を発起させた。この団体は、学者の研究発表機関という側面もあった。他に参加したのは、加藤弘之・津田真道・中村正直・西周・福沢諭吉らであった。機関誌として『明六雑誌』を創刊した。啓蒙思想の紹介と宣伝に貢献したが、新聞紙条例・謹謗律の発布により43号で廃刊となった。

問7 7 正解④

ここで取り上げた資料は、1955年にインドネシアのバンドンで開催された、アジア=アフリカ会議で採択された、通称「平和十原則」と呼ばれる宣言である。反植民地主義・平和共存などを宣言したものである。この会議は、バンドン会議とも呼ばれ、第二次世界大戦後に独立を達成した新興諸国を中心に、アジア・アフリカの29か国の代表が参加して開かれた。

ウには国連憲章が入る。ここに参加した国々は、米ソの東西陣営から距離を置く国々であるため、尊重す

るのは「国連憲章」である。「同盟国の安全」を尊重するのではない。

【工】には「大国の特定の利益」が入る。このバンドン会議には、中国の周恩来・インドのネルー・インドネシアのスカルノらが参加した。米ソの東西陣営から距離を置く国々が多かったため、西側陣営にのみ言及した「自由主義諸国の個別の利益」は不適切であり、「大国の特定の利益」が正解となる。

問8 8 正解②

あの課題にはWの資料が適切である。あの文中の「冷戦」から、1951年のサンフランシスコ平和条約締結に対する吉田茂首相の国会答弁の記録が適切であると判断したい。この時期には、東西冷戦の激化を背景に、西側諸国とだけ講和する単独講和の主張と、東側諸国も含めた全面講和の主張がたたかわされていたが、吉田首相は単独講和を選んだ。

Xは、冷戦が政治や社会に与えた影響を考察する資料としては不適切である。河上肇の『貧乏物語』は、貧困の実態・要因を解明し奢侈抑制という人心の改造を解決策とした1917年の著書であり、時期的にも内容的にもあの課題とは直接結びつくものではない。なお、1976年の第77回国会は三木武夫内閣の下で開かれた。三木内閣時のトピックとしては、石油危機後の混乱する世界の政治・経済の状況への対応を協議するために、フランスのランブイエで開かれた第1回先進国首脳会議(サミット)への参加などが挙げられる。

いの課題にはZの資料が適切である。いの文中の「冷戦終結後のグローバル化」から、バブル崩壊後の日本の経済的な課題が適切であると判断できる。Zの「日本の正規・非正規労働者の人数推移」からは経済状況の変化を読み取れ、後段の「移民・難民・外国人労働者に対する日本国民の意識調査」からは、日本における外国人労働者等の増加が、国民の意識にどのような影響を与えたかを類推することができる。グローバル化はグローバリゼーションとも称される国際的な経済状況で、ヒト・モノ・情報などが、国民生活など様々な分野において、従来の国境を越えた規模で交流が進んでいることを指す。外国人労働者の増加は、まさにグローバル化を象徴する状況といえる。

Yは、前段のドルに対する円相場のデータは経済関係の情報であるが、後段は安全保障政策に関わるものなので、経済に関するいの課題とは直接結びつくものではない。「国の存立を全うし、国民を守るために切れ目のない安全保障法制の整備について」の閣議決定は、2014年7月に安倍晋三内閣の下で出されたものである。これは、

いわゆる“集団的自衛権”的行使を認めた閣議決定である。

第2問

〈出題分野〉

古代から近世のテーマ史

〈出題のねらい〉

土地制度をテーマとした高校生の会話文を使った出題である。大学入学共通テストではこうしたリード文にも解答に必要なヒントが含まれる場合がある。広い視野で設問に向かうことが求められる。以下、設問ごとに解説を加えていく。

〈解説〉

問1 9 正解②

②は誤り。史料1・表を読み、浜名郡が管轄する耕地(全耕地ではない)が1086町1段145歩であることを確認する。したがって、「浜名郡にある全耕地」という時点ですむ誤り。さらに、史料1に「式百武拾七町四段七拾壹歩 不堪佃」とあり、表からも耕作が不可能な荒廃地となった田地が227町4段71歩であることがわかり、荒廃したのは全体の約20%であることを確認できる。

①は正しい。史料1・表は耕作地に関するものであり、口分田などの土地に賦課される租は良賤男女が負担し、主に地方の財源となった。一方、庸・調など人頭税は主に成年男性が負担し、中央政府の財源となったことなどを確認しておこう。

③は正しい。史料1に「式百武拾七町四段七拾壹歩不堪佃」とあり、表からも227町4段71歩が荒廃地となつたことがわかる。さらに読み進めてみると、「百武拾七町六拾步 口分」「壹拾六町六段式百参拾六歩 墾田」「八拾参町七段壹百参拾五步 乘田」とあり、荒廃地のうち口分田が127町60歩、墾田が16町6段236歩、乗田が83町7段135歩であることがわかり、荒廃地となつた土地の50%以上は口分田であることを読み取ることができる。

④は正しい。史料1に「六町 郡司職田」とあり、郡目に6町の田地が与えられていることがわかる。そしてそれは「応輸租」、すなわち税がかけられる田地の一部であることを読み取ることができ、正しいと判断できる。

問2 10 正解②

②は正しい。聖武天皇の下、橘諸兄政権は743年に墾田永年私財法を出し、一定限度内での開墾地の永久私有を認め、「公地」の原則が否定されることになった。そして、これをうけ、資力のある貴族・寺社らは一般農民や浮浪人らを使った開墾を進めたり、農民の開墾地を買ひ

問1 下線部①に関連して、中世における諸負担に関して述べた次の文Ⅰ～Ⅲについて、古いものから年代順に正しく配列したものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 19

Ⅰ 南朝方の勢力を一掃するため、九州探題が九州・中国地方の軍勢を動員した。

Ⅱ 前政権が進めていた大輪田泊の修築を重源が引き継ぎ、多くの人々が動員された。

Ⅲ 北面の武士が設置され、武士が院の御所の警備に動員された。

① I — II — III

② I — III — II

③ II — I — III

④ II — III — I

⑤ III — I — II

⑥ III — II — I

問2 下線部②に関連して、次の史料1と史料2は蒙古襲来についてのものである。史料1・史料2に関して述べた後の文あ～えについて、正しいものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。 20

史料1

蒙古人対馬・壱岐に襲来し、既に合戦を致すの由、覺恵(注1)注し申すところなり。早く来る廿日以前に安芸に下向し、彼の凶徒寄せ来たらば、國中(注2)の地頭御家人ならびに本所・領家一円の地(注3)の住人等を相い催(注4)し、禦戦(注5)わしむべし。更に緩急あるべからざるの状、仰せによって執達件(注6)の如し。

文永十一年(注4)十一月一日

武藏守(注5)

相模守(注6)

武田五郎次郎守(注7)殿

(注1) 覚恵：武藤資能。大宰少弐。 (注2) 國中：安芸国内。

(注3) 一円の地：本所一円地のこと。この場合、地頭が置かれていらない莊園。

(注4) 文永十一年：1274年。 (注5) 武藏守：北条長時。

(注6) 相模守：北条時宗。

(注7) 武田五郎次郎守：武田信時。安芸国守護。

史料2

安芸国井原村の事、地頭高藤二入道(注8)神官と号して警固役を務めずと云々。甚だその謂なし、早く催促せしむべし。かつがつ当村知行の由緒を相尋ね、ちゅうしん注申せしむべきの状、仰せによって執達件の如し。

建治二年(注9)八月廿四日

武藏守(注10)

相模守(注11)

武田五郎次郎殿

(注8) 高藤二入道：井原村の地頭で御家人と思われる。

(注9) 建治二年：1276年。 (注10) 武藏守：北条義政。

(注11) 相模守：北条時宗。

あ 現在の広島県にあたる地域にも元軍や元軍率いる旧南宋軍が襲来した。

い 朝廷が設置した機関の人物が得た情報も鎌倉幕府に伝わった。

う 異国警固番役を忌避する御家人には幕府が守護を通して催促した。

え 高藤二入道の普段の任務の一つに刈田狼藉の取り締まりがあった。

① あ・う

② あ・え

③ い・う

④ い・え

問3 下線部④に関して述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 惣村形成の背景に、鎌倉時代に西日本に広がった二毛作など農業生産の向上がある。
- ② 独自の法を制定して裁判権・警察権行使し、荘園領主や国衙に年貢・公事を納めた。
- ③ 自治を強化した惣村の中には、土一揆を形成し、債務破棄を強行するものもあった。
- ④ 守護の権限が拡大された南北朝動乱の時期に入ると惣村は衰退し消滅していった。

えは正しい。仮名文字とは、漢字を簡略化することによって作り出された表音文字である。平仮名は、漢字の草書などの書体をさらに簡略にしたものである。片仮名とは、漢字の一部(偏や旁)を用いた表音文字である。仮名文字が用いられるようになったことで、人々の感情や感覚を日本語で生き生きと伝えることが可能になり、多くの文学作品が生まれた。また、日記も盛んに記されるようになり、仮名の日記も多く著された。仮名の日記の最初は、紀貫之の『土佐日記』であるが、宮廷に仕える女性の手になるものが多く、細やかな感情が込められている。

第4問

〈出題分野〉

中世の政治・社会経済・外交・文化

〈出題のねらい〉

現在深刻化しているウクライナ戦争や、それにともなう政府の防衛費拡大決定という昨今の情勢をふまえ、動員・負担について歴史的に考察することを目的に作成した。

〈解説〉

問1 [19] 正解⑥

Iは「南朝方」とあるところから、南北朝の動乱期と判断できる。後醍醐天皇の子で征西將軍として九州にいた懷良親王は、明皇帝から「日本国王」に封じられた。足利義満は九州探題として今川貞世を派遣して懷良を討伐させた。その際、今川貞世は九州だけでなく中国地方の軍勢も動員した。

IIは「重源」とあるところから、鎌倉時代初期と判断でき、そこから「前政権」が平氏政権と判断できる。大輪田泊は平清盛が修築し、さらに平氏滅亡後も鎌倉幕府がその事業を受け継いだ。重源はその資金集めを行っていた。

IIIは「北面の武士」とあるところから、院政期と判断できる。幼少の堀河天皇に譲位して自らは太上天皇(上皇)となり院庁を開いて院政を開始した白河上皇は、北面の武士を設置して院の御所の警備にあたらせた。

したがって、III→II→Iの順となる。

問2 [20] 正解③

あは誤り。史料1も史料2も現在の広島県の一部にある安芸国に関するものである。史料1は、もしまたモンゴルの軍勢が来たら安芸国に下向して、国中の御家人らを動員して戦うように執権・連署が安芸国守護に命じたもので、元軍・旧南宋軍が襲來したとは書いていない。また、「文永十一年」とあることから、これは文永の

役のことであると判断できる。文永の役は元軍と高麗軍が襲來した。文永の役後に元は南宋を滅亡させ、高麗軍・旧南宋軍と日本を襲撃した(弘安の役)。

いは正しい。史料1の「覚恵」の注に「武藤資能。大宰少弐」とあり、朝廷が設置した機関である大宰府の人間であることがわかる。そして、史料1全体が、大宰府の「覚恵」からの情報を、武藏守(北条長時)と相模守(北条時宗)が、安芸国守護の武田五郎次郎に伝えているものであるということがわかれれば、朝廷の情報が幕府に伝えられていると判断できる。

うは正しい。史料2に「安芸国井原村の事、地頭高藤二入道神官と号して警固役を務めずと云々」があり、「高藤二入道」という人物が異国警固番役を務めていないことを読み取ることができる。そして、これを「催促」しているのは、武藏守の義政と相模守の時宗であり、催促をしている相手は史料1と同様に安芸国守護の「武田五郎次郎」である。

えは誤り。高藤二入道は「地頭」である。「刈田狼藉の取り締まり」は室町時代の守護に認められた権限である。すでに解説したように、高藤二入道のいる安芸国の守護は「武田五郎次郎」である。さらに、鎌倉時代の守護の権限は大犯三カ条(大番催促・謀反人と殺害人の逮捕)に限定されている。室町時代に、これに加えて刈田狼藉の取り締まりと使節遵行が加わった。

問3 [21] 正解④

④は誤り。南北朝の動乱期には、幕府によって守護の権限が拡大された。鎌倉時代の守護に認められていた大犯三カ条に加え、刈田狼藉の取り締まりや使節遵行など、権限が拡大された。この南北朝の動乱からの防衛・自衛の必要から村落の自治が強まり、惣村が形成された。惣村は、戦国時代にかけて衰退した。

①は正しい。惣村形成の背景として、鎌倉時代における農業生産力の向上があげられる。鎌倉時代には、畿内から西日本を中心に米・麦の二毛作が拡大するとともに、刈穂や草木灰など肥料の発達がみられ、小農民が台頭した。こうした小農民らが村での発言権を強め、戦乱による村落の自衛の必要性なども相まって村の自治が強まり、惣村が形成された。

②は正しい。惣村は、惣掟と呼ばれる独自の法を制定し、違反した者に対しては自検断を行って処罰するなど、裁判権・警察権行使した。一方、あくまで、惣村は莊園や公領の内部に形成されたので、莊園領主や国衙にそれぞれ年貢・公事を納めた。しかし、やがてこうした莊園・公領をこえた惣村もみられるようになった。

③は正しい。自治を強化した惣村の中には、土一揆

第6問 Hさんたちの班は、高校の授業でスポーツの歴史について発表することになり、図書館で文献を調べ、次のスライド1・2を作成した。このスライド1・2を読み、後の問い合わせ(問1～5)に答えよ。(史料は、一部省略したり、書き改めたりしたところもある。)(配点 15)

スライド1

1. 近代のスポーツ

1-1 西洋_(a)スポーツの流入

- ・擊劍興行が行われる
- ・政府が近代化政策を進めるなかで欧米のスポーツがお雇い外国人らにより導入される
→大学・高等学校・専門学校などで導入される
- ・軍事訓練として体操も伝わる

1-2 近代スポーツの確立と発展

- ・大日本体育協会の創立
- 各種目で日本選手権を開催・_(b)ストックホルム五輪に日本選手が初参加(1912年)

1-3 まとめ

スポーツは明治維新に際し、西洋文化を摂取する過程で、政府が主導する形で導入された。その結果、前近代に見られた地域性や行事性を重視するスポーツとは異なり、弱肉強食の_(c)近代資本主義社会の精神と符合する統一のルールや競争原理を重視する近代スポーツが確立していった。

問1 下線部①に関連して、近代・現代におけるスポーツに関して述べた次の文Ⅰ～Ⅲについて、古いものから年代順に正しく配列したものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

29

- I 学校教育法施行規則に基づく学習指導要領で武道の名称が復活した。
II 野球がアメリカ生まれの敵性スポーツとみなされるようになった。
III お雇い外国人のイギリス軍人のダグラスが海軍兵学寮でサッカーを教えた。

① I — II — III

② I — III — II

③ II — I — III

④ II — III — I

⑤ III — I — II

⑥ III — II — I

問2 下線部②に関して述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

30

- ① 第一次世界大戦からの復興も開催目的の一つであった。
② 日本の傀儡国家である満洲国からも選手が派遣された。
③ 日本の選手団は完成していたシベリア鉄道を使いストックホルムに向かった。
④ ラジオで中継され、多くの人々に感動を与えた。

〈解説〉

問1 [29] 正解 ⑥

年代順配列問題は今後も出題される可能性が高い。基本的な年代の知識を積み重ねるとともに、歴史事象の論理関係を追求する姿勢が肝要である。

Iは1989年である。このことを知らなくとも、1947年以降であることが「学校教育法施行規則に基づく」という部分から確認できる。学校教育法は、戦後の五大改革指令の一つである「教育の自由主義化」の具現化である。学校教育法により、教育基本法に基づく学校制度が定められ、6・3・3・4制の学校制度が確立した。

IIは「アメリカ生まれの敵性スポーツ」という部分から、1941年12月の真珠湾攻撃・マレー半島上陸による対英米開戦以降であるという判断はできる。戦時下においては、野球は敵性スポーツとみなされ、1944年にはプロ野球(職業野球)が中止となった。

IIIは「お雇い外国人」という部分から明治初期であることを確認する。ダグラスはイギリス軍顧問官でお雇い外国人として日本に滞在し、サッカーを伝えた。これが日本におけるサッカーの起源といわれている。

したがって、III→II→Iの順である。

問2 [30] 正解 ③

③は正しい。まず、スライドからストックホルム五輪が1912年であることを確認する。このときには、すでにシベリア鉄道は開通しており、選手団はこれに乗って会場に入った。山県有朋内閣の第一議会でのいわゆる「主権線・利益線演説」は、シベリア鉄道が完成することによるロシアの脅威を背景にしていたことなどを想起すればよい。その知識がなくとも、消去法で解答は可能である。

①は誤り。第一次世界大戦は1914年のサライエヴォ事件を契機に勃発し、1919年にヴェルサイユ宮殿で講和会議が開かれたことを想起できれば誤文と判断できる。

②は誤り。「満洲国」は、1931年9月に始まった満洲事変の過程で、1932年に「建国」が宣言されたことを想起できれば誤文と判断できる。

④は誤り。日本におけるラジオ放送は1925年3月に始まり、翌1926年に日本放送協会(NHK)が設立された。このことを想起できれば誤文と判断できる。

問3 [31] 正解 ②

あは正しい。甲にある「工場主」は、「夜業」の灯を消そうとする「工場法案」を止めようとしている。これは、深夜業の制限を盛り込んだ工場法案に工場主が反対している様子を風刺していると分かる。そして、乙の第四条に、「工場主は一歳未満の者と女子に対して、午後十時か

ら午前四時までの間は仕事につかせてはならない」とあるように、深夜業に対して制限が設けられたが、それは完全なものではなく「一歳未満の者と女子」以外の深夜業は認められることになった。

いは誤り。乙の法律(工場法)の作成のため、調査を行ったのは労働省ではなく農商務省である。労働省は、戦後の1947年に、内務省を解体した片山哲連立内閣が設置したこと想起すればよい。

問4 [32] 正解 ④

④は正しい。敗戦の処理のための紙幣増発や、戦争による生産体制の崩壊、復員・引揚による国内人口の増加による急激な需要の拡大が重なり、敗戦直後の日本経済は激しいインフレに見舞われた。そのため、幣原喜重郎内閣は金融緊急措置令を出して貨幣量の収縮をはかり、インフレ抑制を目指したが効果は一時的であった。その後、吉田茂内閣は傾斜生産方式を採用し、石炭・鉄鋼などの基幹産業の回復を目指した。いわば、生産回復によるインフレ抑制を目指したのである。そのため、復興金融金庫からこれらの基幹産業に重点的に大量の資金が投入された。その結果、紙幣量の増加により日本は復金インフレと呼ばれる状況となった。

①は誤り。五大改革指令は、東久邇宮稔彦内閣が退陣した後に組閣した幣原喜重郎首相に対してマッカーサーから口頭で示された。この五大改革指令が具現化されるなかで、戦後改革がすすめられた。

②は誤り。「参議院」は日本国憲法が施行されることによって設置された。したがって、「日本国憲法案」を審議して可決することはできない。参議院を貴族院に変えれば正文となる。

③は誤り。アメリカを中心とする連合国が占領下にあるということは、日本の主権が回復していないということ。主権を回復していない国が諸外国と条約を結ぶことはできない。台湾との間で日華平和条約が結ばれたのは、日本の主権回復を規定したサンフランシスコ平和条約発効後である。

問5 [33] 正解 ②

あは正しい。富山の女性たちの蜂起を契機とする米騒動は、陸軍長州閥の寺内正毅内閣を退陣させ、最初の本格的政党内閣である原敬立憲政友会内閣の成立の要因となった。

いは誤り。松井須磨子は、島村抱月らの文芸協会の女優で、文芸協会解散後は芸術座で活躍した。新婦人協会は平塚らいてう・市川房枝らが設立した政治結社で、治安警察法の一部改正などを目指し活動した。治安警察法改正が実現し、女性の政談演説会の参加などが可能とな